

# はじめに

一般財団法人建設経済研究所は1982年の設立以来、我が国の国土づくりや社会資本整備の最新動向をフォローするとともに、建設産業や公共調達制度に係る直近の動向について、調査・分析を実施し、その結果を「建設経済レポート」としてとりまとめております。

今号の建設経済レポートでは、以下の内容について取り上げております。

「第1章 建設投資と社会資本整備」では、国内建設投資の最近の動きをまとめるとともに、店舗及び工場セクターの建設投資額の動向と変動要因について、考察を加えています。

地域別の社会資本整備動向では、2016年3月に北海道新幹線(新青森～新函館北斗間)の開業が予定されている北海道を取り上げました。また、「地方創生の担い手のありかた」と題して、各地で進められている中心市街地活性化の取り組み事例や「小さな拠点」作りの動きを取り上げ、現場で実務に携わっている担当者への取材を通じて、課題と可能性を探りました。

「第2章 建設産業の現状と課題」では、首都圏における内装・塗装系専門工事業を対象として、若年労働者の確保に向けた取り組みや、職場の処遇改善、社会保険加入促進などについて聞き取りを行いました。

建設企業の資金動向分析と経営財務分析では、最近の業況改善を踏まえた企業の設備投資動向などについて考察しました。

「第3章 公共調達制度」では、東日本大震災の復興事業で活用されているCM方式の運用状況について、現地取材を踏まえてその有効性や課題をとりまとめました。また、最近の公共入札制度の動向について、多様な入札契約制度の導入・活用に向けた国・地方公共団体の対応状況を紹介しています。

「第4章 海外の建設業」では、海外現地スタッフの育成を通じた市場開拓への取り組みについて、タイやベトナムでの事例を紹介しております。

このレポートが公共投資・建設産業に携わる方々をはじめ、経済全般、国土づくり全般にご関心をお持ちの方々に少しでもお役にたてるならば幸いです。

2015年10月

一般財団法人 建設経済研究所  
理事長 小川 忠 男

<b>第1章</b>	<b>建設投資と社会資本整備</b>	1
1.1	国内建設投資の動向	7
1.1.1	これまでの建設投資の推移	8
1.1.2	国内建設投資の見通し	10
1.1.3	地域別の建設投資動向	28
1.2	建設投資の変動要因分析（店舗・工場）	32
1.2.1	建設投資動向（店舗）の変動要因分析	33
1.2.2	建設投資動向（工場）の変動要因分析	52
1.3	地域別の社会資本整備動向～北海道～	71
1.3.1	北海道の現状および課題	72
1.3.2	主要プロジェクト等の動向と期待される効果	77
1.3.3	既存ストックの有効活用と適切な維持管理	99
1.3.4	北海道における建設投資の将来展望	105
1.4	地方創生の担い手のあり方	112
1.4.1	はじめに～求められる発想の転換～	112
1.4.2	ソーシャル・キャピタルに注目した地方創生への取り組み	114
1.4.3	事例分析：地方都市における取り組み	117
1.4.4	事例分析：中山間地域における取り組み	140
1.4.5	おわりに	157
<b>第2章</b>	<b>建設産業の現状と課題</b>	159
2.1	建設技能労働者の現状と人材確保に向けた課題	162
2.1.1	建設現場における分業体制と労務調達の実態	163
2.1.2	社会保険等未加入対策の取り組み	170
2.2	建設企業の資金動向分析	193
2.2.1	貸出動向全般の状況	193
2.2.2	地域別貸出金額の推移（建設業）	195
2.2.3	被災3県の貸出動向	201
2.2.4	資金繰りの動向	204
2.3	建設企業の経営財務分析	207
2.3.1	主要建設会社決算分析（大手・準大手・中堅）	207
2.3.2	建設業の倒産動向	219

## 第3章 公共調達制度 ..... 239

3.1	東日本大震災復興事業におけるCM方式等の活用	242
3.1.1	復旧・復興事業の現状	243
3.1.2	復旧・復興事業の施工確保対策の概観	247
3.1.3	復興事業におけるCM方式等の活用	248
3.2	公共工事の入札制度改革への取り組みについて	269
3.2.1	公共工事入札契約制度の変遷	269
3.2.2	諸外国の公共調達制度と我が国との比較	277
3.2.3	品確法制定及び総合評価方式の導入に至る経緯	296
3.2.4	担い手3法改正に至る経緯	302
3.2.5	担い手3法改正を受けた国の取り組み	305
3.2.6	地方公共団体の多様な入札契約方式を用いたモデル事業	311

## 第4章 海外の建設業 ..... 321

4.1	現地技術者・技能労働者の育成を通じた事業展開	322
4.1.1	現地技術者・技能労働者の育成に向けた取り組みの状況	323
4.1.2	外国人技能実習制度を活用した現地技術者育成の取り組み	332
4.1.3	現地技術者・技能労働者の育成を通じた事業展開の課題	336

### 継続掲載図表目次

図表 1-1-1	実質 GDP 成長率の推移	8
図表 1-1-2	名目建設投資と名目 GDP 比率の推移	9
図表 1-1-3	実質建設投資の推移	9
図表 1-1-6	名目建設投資の見通し	12
図表 1-1-7	建設投資額の見通し	12
図表 1-1-9	政府建設投資額の見通し	14
図表 1-1-10	住宅着工戸数の見通し	16
図表 1-1-11	利用形態別の住宅着工戸数の見通し	16
図表 1-1-19	民間非住宅建設投資額の見通し	22
図表 1-1-20	用途別の民間非住宅建築着工床面積の見通し	22